

環境学習コーディネーターに関するアンケート調査

小川かほる¹⁾ 板倉洋子²⁾ 田中豊明³⁾ 井上健治⁴⁾
 上地智子⁵⁾ 桑波田和子⁶⁾ 横山清美⁶⁾ 加藤賢三⁶⁾

(1 : 千葉県環境研究センター 2 : (研究時の所属) 千葉県環境政策課 3 : (研究時の所属) 千葉県教育庁指導課 4 : GONET 5 : 千葉自然学校 6 : 環境パートナーシップちば)

1 はじめに

千葉県は、1992年に策定した千葉県環境学習基本方針を改訂する際に、いわゆる“千葉方式(白紙の状態でも市民の意見を聞いて、市民と共に施策等をつくる)”という市民参加のプロセスを導入した。県(環境政策課)の呼びかけに応じた市民団体により2006年に県内各地で20回の環境タウンミーティングが開催された。そのうち環境学習を主テーマとする集会在3回開催され、その経過から「環境学習基本方針をつくろう会(以下、つくろう会)」が組織された。つくろう会と県の協働取組により、2007年に千葉県環境学習基本方針¹⁾(以下方針)が改訂された²⁾。

そのタウンミーティングにおいて、環境学習推進の課題としてコーディネーターの必要性が多くの人から指摘され、方針本文中に「環境学習の推進には、学ぶ人と学びを支援する人をつなぐ環境学習コーディネーターが重要なことからこのコーディネーターの育成にも取り組めます。」の文言が記載された。環境学習コーディネーターについては、脚注に「学校教育あるい

は社会教育において、その相談を受け、行動につながる環境学習となるようにアドバイスをするとともに、テーマに応じた環境学習を支援できる市民団体・市民・事業者・行政を紹介する。また、その実践を評価して、学びを支援する人の環境学習に関するスキルを高めると同時に、ちばの環境学習の情報を収集して、広く発信する人。」と解説されている(図1)。

【環境学習指導者】

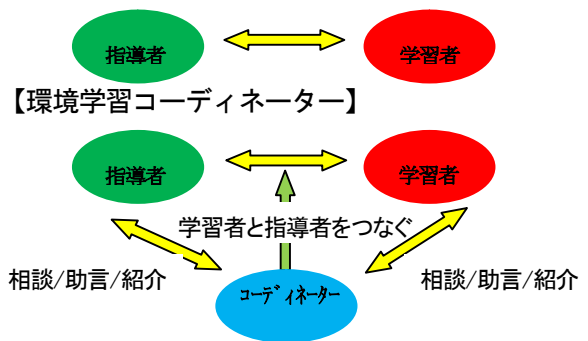


図1 環境学習指導者と環境学習コーディネーターの役割

表1 調査対象と調査方法、および回答数

対象	方法	回答数
市民団体	環境パートナーシップちば、千葉自然学校、GONETのそれぞれのネットワークを通して、アンケート依頼・回収。	39団体(回収率 24%)
学校	(1)小学校・中学校 東葛飾地区、葛南地区、南房総地区、東上総地区から1市を選び、県教育庁指導課が市教育委員会を通じて市内の小・中学校にアンケート用紙を配布した。 (2)私立学校 県環境政策課から学事課を通じて県内私立の小・中学校(30校)にアンケート用紙を配布した。	小学校 130校 (回収率 83%) 中学校 51校 (回収率 68%) 私立学校 18校(小学校7校、 中学校9校、中学高等学校2校) (回収率 60%)
企業	環境政策課から(社)千葉県環境保全協議会と(社)千葉県経済協議会にアンケートを依頼した。それぞれの協議会から会員企業にアンケートの回答を依頼し、会員企業から回答を得た。	104社(回収率 39%)
市町村	県環境政策課から県内全市町村の環境担当課あてにアンケートを依頼した。	47団体(回収率 84%)

一方、NPOが活動しやすい県づくりを目指し、2003年にNPO活動推進課（当時の名称、2011年度から県民交流・文化課）が環境生活部内に設置された。「県とNPOとの協働事業提案制度（以下、提案制度）」は2003年に始まり、2005年から県の事業を市民団体から提案する“Aコース”と県から事業課題を出し市民団体が応募する“Bコース”に区分されて実施された（提案制度は2010年度で終了）。

2007年につくろう会のメンバーが所属する環境パートナーシップちば^{注1)}がAコースに「環境学習コーディネーター育成講座プログラムの作成、環境学習コーディネーターハンドブックの作成、環境学習コーデ

ィネーター制度構築についての提案」を応募したが、不採択であった。

2008年に同様の課題「環境学習コーディネーター人材育成・活用検討事業」がBコースに提案された。それに対して、環境パートナーシップちば、NPO法人千葉自然学校^{注2)}、GONET^{注3)}の3市民団体の共同実施として応募があり、事業採択の条件として、環境学習コーディネーターに関するニーズ調査が付加された。そこで、応募の市民団体から協働相手として指名された環境政策課、環境研究センター、教育庁指導課と3市民団体の連携取組として、アンケート調査を実施したので報告する。

表2 質問紙内容

対象	項目	質問内容
学校	学校内での環境学習の取組	環境学習をしていますか？(分野, 指導者, 課題) 環境学習を行わない理由は？
	環境学習コーディネーター	次のような人は必要ですか？(企画・運営の相談に乗ってくれる人, 支援者を紹介してくれる人, 評価・改善のアドバイスをしてくれる人) これまでに、環境学習コーディネーターと連携して環境学習を実施したことがありますか？(どんな人, よかったこと, よくなかったこと)
	活動目的	活動目的は？
市民団体	環境学習の取組(支援者として)	環境学習について教えてください。(対象, 分野, 環境学習を始めたきっかけ, 課題) 環境学習を行わない理由は？
	環境学習コーディネーター	次のような人は必要ですか？(指導する機会をつくってくれる人, 取り組みを宣伝してくれる人, 企画・運営の相談に乗ってくれる人, レベルアップのために助言または助言者を紹介してくれる人, 情報交換のできる市民団体を紹介してくれる人) これまでに、環境学習コーディネーターと連携して環境学習を実施したことがありますか？(どんな人, よかったこと, よくなかったこと)
	環境学習の取組(社員対象)	環境学習について教えてください。(分野, 講師) 環境学習を行わない理由は？
企業	環境学習の取組(社会貢献)	社外の人を対象に環境学習講座を主催していますか？(対象, 分野, 環境学習を始めたきっかけ, 講師, 課題)
	環境学習コーディネーター	次のような人は必要ですか？(指導する機会をつくってくれる人, 取り組みを宣伝してくれる人, 企画・運営の相談に乗ってくれる人, レベルアップのために助言または助言者を紹介してくれる人, 連携のできる市民団体を紹介してくれる人) これまでに、環境学習コーディネーターと連携して環境学習を実施したことがありますか？(どんな人, よかったこと, よくなかったこと)
	環境学習の取組(職員対象)	環境学習について教えてください。(分野, 講師) 環境学習を行わない理由は？
行政	環境学習の取組(住民対象)	環境学習講座を主催していますか？(対象, 分野, 環境学習を始めたきっかけ, 講師, 課題)
	環境学習コーディネーター	次のような人は必要ですか？(企画・運営の相談に乗ってくれる人, 評価・改善のアドバイスをしてくれる人, 講師を紹介してくれる人, 環境学習を支援できる地域の市民団体・企業の情報をよく知っている人) これまでに、環境学習コーディネーターと連携して環境学習を実施したことがありますか？(どんな人, よかったこと, よくなかったこと)
	環境学習の取組(職員対象)	環境学習について教えてください。(分野, 講師) 環境学習を行わない理由は？
	環境学習コーディネーター	学校や市民等から、環境学習についての相談を受けたことがありますか？(内容, 対応, 環境学習コーディネーターに依頼しますか？)

学習を実施している小学校 123 校、中学校 42 校、私立学校 12 校においては、学校の環境学習の指導者は主に教師が担っていた。小学校では、外部の専門家が指導者として関わって事例は約 3 割、市民団体・地域住民が関わる事例は約 2 割であった。中学校においては、外部の専門家、地域住民が指導者となる事例は前者が 6 例、後者が 3 例報告されたが、外部の市民団体が指導者となった例はなかった。

企業の社員研修を実施している 82 社の講師のうち、内部の専門家は約 8 割、外部の専門家は約 2 割を占め（複数回答）、市民団体が指導者になる例は 1 例にすぎなかった。職員研修を実施している 17 市町村では、外部の専門家の活用は 10 例、内部の専門家は 4 例であった。市町村主催の 31 例の環境学習講座における指導者は、多い順から内部担当者、外部専門家、外部市民団体、内部専門家であり、市町村主催の環境学習講座における市民団体の活用は 12 例、約 4 割であり、企業、市町村職員研修にくらべると活用されているといえる（図 2-2）。

3・3 環境学習講座の課題

環境学習講座の課題を表 4-1,2 に示す。学校では、教師が環境学習の指導者であることが多いことから、教育効果の高いプログラム・教材が求められているが、環境学習の支援者情報についての要望は低かった。

市民団体は環境学習の指導をしたいにも関わらず、支援する相手がみつからないこと、受講生が集まらないことを課題としている。先の環境タウンミーティングにおいて市民団体から「学校の支援をしたいのだが、学校の壁を越えられない」という意見が多かったことを考えあわせると、学校の支援をしたいと考えている市民団体と教師のニーズに差があることがわかった。

企業と市町村は教育効果の高い教材（学習キット、テキスト）を知りたいとする割合が高かった。また、講座を開催しても受講生が集まらないことを課題にしている市町村は約半数に達している。

筆者らは、実施した環境学習事業の教育効果を評価して、改善し、さらに実行するという PDCA サイクルの導入が環境学習推進の課題の一つと考え、「環境学

表 4-1 学校の環境学習講座の課題割合（小学校 123 校、中学校 42 校、私立学校 12 校、複数回答）

項目	学校		
	小学校	中学校	私立学校
環境学習を支援してくれる人知らない	21%	12%	8%
地域の情報がわからない	12%	19%	8%
より教育効果の高いプログラムを知りたい	72%	57%	42%
より教育効果の高い教材(学習キット、テキスト)を知りたい	55%	55%	25%
成果が上がらない	2%	10%	8%
プログラムの評価・改善がうまくいかない。	15%	7%	25%

表 4-2 市民団体、企業、市町村の環境学習講座の課題割合

（市民団体 30 団体、企業 26 団体、市町村 31 団体、複数回答）

項目	主催者		
	市民団体	企業主催講座	市町村主催講座
支援する(教える)相手が見つからない	23%	0%	—
講師がなかなか見つからない。	—	—	10%
受講生が集まらない。	43%	0%	45%
より教育効果の高いプログラムを知りたい。	20%	23%	29%
より教育効果の高い教材(学習キット、テキスト)を知りたい。	10%	42%	35%
成果が上がらない。	0%	0%	3%
プログラムの評価・改善がうまくいかない。	10%	0%	10%
その他	40%	27%	23%

—：設問なし

習の評価・改善のアドバイスをしてくれる人」を質問項目としたが、この割合は市民団体・企業・市町村ともに少なかった。

3・4 環境学習コーディネーターの必要度

環境学習コーディネーターの役割毎の必要度を表5に示す。学習の企画運営の相談や指導者を紹介してくれる人を必要とする割合は、学校においては約8割、市町村においては約7割に達した。

「どのような役割を果たせる人が必要ですか」の自由記述欄には、

・地域の人々と学校が、互いによい関係で学びあう環境学習を教えて欲しい。つないでくれる人を知りたい。

・一般企業のメセナ活動との橋渡しをしてくれる人。

と具体的なコーディネーター像を記述してくれた回答があった。また、

・地域の環境上の諸問題をよく知り、情報として提供してくれる人材。

・効果的な学習の手立てをアドバイスしてくれる講師。

・学習内容の監修や助言をいただける大学や環境学習センター等の専門機関。

というコメントは、指導者への情報提供、助言などを求めており、環境学習コーディネーターには環境学習に関する広い見識が必要である。

・本校の場合は毎年同じ市民団体に声をかけ取り組んでいる。新しい単元を開発する場合には、地域に専門の方がいてくださると心強い。そのために地域の人材ネットワークが必要と考える。

・環境学習をより効果的に進めるには、学校や児童の実態を考慮した上で支援をしてほしい。また、学校内にもそうした方と連携を取り合えるような職員がいるとよい。

などの意見は、地域の指導者ネットワーク、そのネットワークと連携できる学校の担当者の必要性を語っている。

市民団体は、環境学習コーディネーターの各項目に対して、6割以上の団体が必要と回答している。不要とする割合は2割で、残り2割前後の団体は無回答であった。この設問は「はい・いいえ」の2択にもかかわらず他の質問に比べ無回答が多かったことから、「わからない」という市民団体の声であると思われる。自由記述欄には、

・レベルアップのための研修や講座の情報を提供してくれる人。その開催をコーディネートしてくれる人。

・学校の事情、NPO等の民間の事情の両方を良く理解し、調整できる人が大切。行政（教育/NPO・環境）出身の、あるいは所属の方が、当面コーディネーターに相談したい。

との意見があった。

企業では、コーディネーターを必要とする割合が学校や市民団体に比べ低かったが、学習事業のレベルアップのための助言者や指導の機会の提供については4割の企業が必要としていた。その他に記載された、

・一般県民を対象とした環境学習には、コンビナート企業の連携によるもの（業種に分けても可）を組織し、

表5 環境学習コーディネーターを必要とする割合（複数回答）

環境学習コーディネーターの内容	学校	市民団体	企業	市町村
環境学習の企画運営の相談にのってくれる人	82%	69%	3%	72%
環境学習の指導者を紹介してくれる人	78%	—	—	77%
環境学習の評価・改善のアドバイスをしてくれる人	65%	—	—	68%
他が実施する環境学習の場で、自分たちに支援者(指導者)としての機会を作ってくれる人	—	62%	40%	—
環境学習の取り組みを、他に宣伝してくれる人	—	69%	25%	—
環境学習事業のレベルアップのために助言または助言者を紹介してくれる人	—	62%	42%	—
相互の情報交換により、一層の環境学習事業のレベルアップが期待できる他の市民団体を紹介してくれる人	—	64%	28%	—
環境学習を支援できる地域の市民団体・企業の情報をよく知っている人	—	—	—	72%

—:設問なし

活動したらよいと考える。市民－コーディネーター－企業賛同組織、広いネットワークを持っていて、いろいろな立場の者の意見を紹介できる人。

とのコメントは、企業間のネットワークの必要性について指摘しているが、このネットワークの取りまとめ役にはコーディネーターの役割が期待される。

約7割の市町村が環境学習コーディネーターを必要としていた。

- ・行政の実績をよく理解し、また、市民にとって有益となる情報を提供してくれる人。コスト意識をしっかりと持った人。公平、公正な判断を下せる人。

というコメントに見られるように、行政の実績を理解している人を望む市町村もあった。

3・5 環境学習コーディネーターと連携した環境学習講座実施の有無

環境学習コーディネーターと連携した環境学習講座を実施したことがある団体の割合を図3に示す。各団体とも、環境学習コーディネーターと連携して環境学習講座を実施した事例は少ない。小学校の回答で、連携したコーディネーターとして具体的にあげられた人の中には、

- ・地域住民、外部の市民団体、外部の専門家
- ・市民団体のボランティア
- ・チームマイナス6%の方々 地球おんだん館に在籍していた 環境コーディネーターとして在籍していた方々で出張授業をしてくれた。

とあり、またよかった点に関しては

- ・身近にいて、疑問や質問にすぐ対応していただける。
- ・児童に分かりやすい説明をして下さった。どんな単純な質問にも時間を割いて対応して下さった。

とあり、上記の事例は図1の指導者の例であると考えられ、実質コーディネーターが関わった事例はさらに少ないと思われる。

市民団体のうち、コーディネーターとの連携の経験がある団体は約2割であった。コーディネーターとしては、千葉県自然観察指導

員・環境パートナーシップちば会員・千葉自然学校・国際自然大学校スタッフ・コーンリーダー等の市民団体と、千葉県教育委員会理科特別授業コーディネーター・千葉県環境研究センター環境学習担当職員などの行政職員が上げられた。

連携して良かったことは、

- ・授業の打ち合わせ等スムーズに行く。
- ・企画の立て方、運営の方法など実際に事業を行うことで、具体的に理解できた。スタッフの知識の向上やスキルアップができた。
- ・NPO等民間団体の活動をかなりよく理解していた。
- ・自分だけでない新たな視点加わることで、よいクリティック(批評：筆者注)やブラッシュアップができた。
- ・活動についての実践的な助言をいただいたり、人や本の紹介、技術面の協力もしてもらったりした。

などと、コーディネーターの機能が実感されている。

企業のコーディネーター活用事例は1社であり、NPOで活動されているその企業のOBであった。

コーディネーターと連携したことがある市町村数は6で13%であった。コーディネーターとしてあげられた人は、次の通りであった。

- ・千葉県環境学習アドバイザー
- ・県環境財団の講師
- ・教員
- ・市生ごみ資源化アドバイザー
- ・環境学習推進事業を実施するに当たり、環境学習専門員(概ね2年程度委嘱)を置いている。

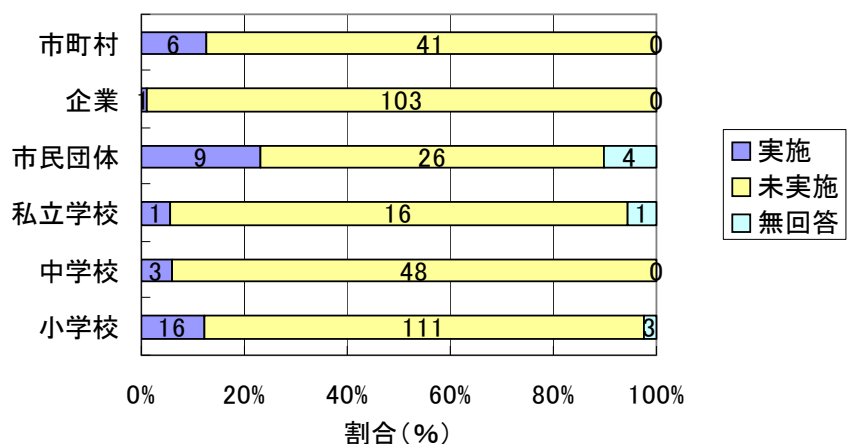


図3 環境学習コーディネーターと連携した環境学習講座実施の有無 (図中の数字は回答数)

- ・ 講座の企画、運営のアドバイスや市民団体を紹介してもらっている

また、よかった点としては

- ・ 主催者がアドバイザーへの謝礼金を負担しなくていいこと。
- ・ 千葉県が推進している講師なので、安心して依頼することができる。

とあった。千葉県環境学習アドバイザーは講師派遣制度により派遣される講師であり、コーディネーターとはいえ、指導者とコーディネーターの混同が伺える。

学校や市民からの環境学習の相談については約7割の34市町村がないと回答した。約3割の市町村が相談を受けており、その内容は次の通りであり、講師派遣や情報提供の依頼が多い。

- ・ 市民対象の市民大学で水質汚染を防ぐことについて説明願いたい。
- ・ 家庭で出来る温暖化対策の取組を教えて欲しい。
- ・ 学校の授業で環境について調べ物学習をしているので、市の環境について子供達がインタビューするので回答してもらいたい。

コーディネーターに関連するものとして

- ・ 学校が行う環境学習で、講師の派遣依頼について相談があった。(予算・経費がない)状況での講師の紹介。
- ・ 公民館で開催する講座・勉強会についてのプログラムやその内容。

があり、その対応として

- ・ 千葉県環境学習アドバイザー制度を紹介。
- ・ 県のCO₂CO₂出前制度につなげた。職員からも市の取り組みを案内した。
- ・ 地球温暖化防止活動推進員に学習会を依頼。
- ・ 企画会議に参加し、助言。資料の提供。講座の講師にふさわしいと思われる市民団体の紹介。

など、市町村職員がコーディネーターとなっていた。環境学習の相談を受けたことのある13市町村のうち、今後環境学習コーディネーターに依頼すると回答したのは9市町村でその割合は約7割であった。

4 考察

本調査結果から、学校・市民団体・市町村の6割以上の団体が環境学習コーディネーターを必要としてい

ることがわかった。企業のニーズは上記に比べてやや低い結果であった。環境学習コーディネーターと連携して環境学習講座を実施した事例は少なかった。

市民・学校・企業・行政が連携・協力して、環境学習の推進に取り組むことは必要であり、そのためにも異なる主体をつなぐ環境学習コーディネーターの役割はますます重要になる。

質問紙の中で環境学習コーディネーターについての説明を記述したが、環境学習コーディネーターと環境学習指導者とを混同している回答が多かった。環境学習コーディネーターに関する啓発が必要であるが、そのためには、環境学習コーディネーターの実践事例が必要だと考えられる。

謝辞

本アンケート調査にご回答いただいたすべての学校、企業、市民団体、市町村に感謝申し上げます。(社)千葉県環境保全協議会と(社)千葉県経済協議会には、その会員企業に質問紙を配布していただき、調査協力を呼びかけていただきました。深く感謝します。

注

1) 市民団体、市民、行政、企業および専門家とのネットワークキングとパートナーシップによる活動の展開を図ることを目的とする千葉県内の環境保全活動団体のネットワーク。

<http://kanpachiba.com/index.html> (2011年12月13日参照)

2) 千葉県の地域資源や人材を活用し、人々に自然体験、農林漁業体験の機会を提供するとともに、県土の環境保全及び地域振興を目的とするNPO法人

<http://www.chiba-ns.net/index.html> (2011年12月13日参照)

3) できる人ができる時にできる事を！をモットーに千葉県内の循環型社会に係る活動のネットワーク。

<http://gonet21.com/> (2011年12月13日参照)

4) 千葉県内の法律で定められた特定工場・事業場を主な会員とし、公害防止管理者等の環境保全に関する知識と技術の涵養と相互理解の推進・交流を図り、

工場・事業場における環境保全管理の円滑な遂行と、地域における環境の保全を目的としている。

<http://www9.ocn.ne.jp/~chikanho/> (2011年12月13日参照)

5) 千葉県内の企業や臨海部に事業所を持つ大手企業などをつくる協議会。千葉県経済の諸課題に関する調査研究, 提言を行い, 県と企業のパイプ役として, 県政の諸施策に対する支援を行う。

<http://www.chiba-keizaikyo.jp/index.html> (2011年12月13日参照)

6) 千葉県の任命により, 環境学習を推進し, 環境保全に関する知識の普及と環境保全活動を促進すること

を目的に市民団体や市町村等開催する学習会, 研修会に派遣される講師。

<http://www.pref.chiba.lg.jp/kansei/kankyougakushu/adobaiza.html> ((2011年12月13日参照)

参考文献

- 1) 千葉県:千葉県環境学習基本方針(1992)
- 2) 小川かほる:環境教育と市民参加ー「エコメッセ in ちば」開催と「千葉県環境学習基本方針」策定経過から考えるー, 千葉県環境研究センター年報第7号 (2007年度), 227-233. (2009)

The Questionnaire Survey on Environmental Education Coordinator in Chiba Prefecture

Kahoru OGAWA¹⁾, Yoko ITAKURA²⁾, Homei TANAKA³⁾, Kenji INOUE⁴⁾,

Tomoko KAMICHI⁵⁾, Kazuko KUWAHATA⁶⁾, Kiyomi YOKOYAMA⁶⁾, Kenzo KATO⁶⁾

1:Chiba Prefectural Environmental Research Center 2:Policy Division, Chiba

3:Supervisors Division, Board of Education, Chiba 4:GONET

5:Non Profit Organization Chiba Nature School 6:Environmental Partnership in Chiba

概要

県とNPOとの協働事業提案制度による, 環境パートナーシップちば, NPO 法人千葉自然学校¹⁾, GONETの3市民団体と環境政策課, 環境研究センター, 教育庁指導課の連携取組として, 千葉県内の学校(小学校, 中学校, 私立学校), 市町村, 企業, 市民団体を対象として, 環境学習の取組およびその課題, 環境学習コーディネーターの理解度および必要度に関するアンケート調査を2008年に実施した。

多くの学校が環境学習に取り組んでいることがわかった。学校の環境学習の指導者は主に教員であり, 外部の専門家や市民団体の活用は進んでいないといえる。また, 企業は社員研修の他, 社会貢献として環境学習に取り組んでいる企業がある。環境学習推進の課題として, 学校はより教育効果の高い教材を求めているのに対して, 市民団体は受講者が集まらない, 支援する相手が見つからないという課題が明らかになった。

環境学習コーディネーターと連携した環境学習講座の事例は少なかった。しかも, コーディネーターとして具体的にあげられた人のなかには環境学習指導者の例があり, 指導者とコーディネーターの混同が伺えた。しかし, 環境学習コーディネーターの機能毎の必要性は高いことから, 環境学習コーディネーターのニーズはあるという結果となった。今後は, 環境学習コーディネーターに関する啓発が必要であり, そのためには, 環境学習コーディネーターの実践事例が必要だと考えられる。

キーワード 環境学習コーディネーター ニーズ調査 協働事業提案制度 協働取組